



# ふるさと納税推進対策はいつ始める

村岡 藤弥 議員

## 今月中に始める

町長

お礼品など拡大推進策は、町長 12月議会で平成27年1月から取り組むと答弁したが、他自治体の状況を調査したところ、前倒しで取り組むべきと認識した。特産物であるスイカの出荷時期に開始する。

なぜ今すぐ行動しない。町長 きちつと準備をしてから始めたい。

全国で注目している事業であり、財源確保の大きなチャンスにもかかわらず町は余裕があるというのか。

町長 準備には準備をかさね進める。企業の感覚を持って町政運営をするつもりではなかったのか。米やスイカ、そば、お酒、漬物、自然薯、アヲハタの缶詰、陶器など今すぐに紹介できるものがあるにもかかわらずやらないのはおかしい。



町内産つや姫も届けます

町長 相談し了解を得れば今月中からでも始めたいと思う。

どのような形で行う。町長 地域経済活性化のため、町内からの調達を主体にどんなお礼の品物にするか、寄付金の額により、どう設定するか検討し、早急に決定する。

町PRの場としてとらえ推進することがより効果を生むと考えないか。町長 町の広報・HP・首都圏大石田会への情報発信、マスコミの活用などで協力を呼びかける。寄付協力者には町内産の品物でお礼をすることは地場産品のPR、振興につながると思う。

町長 各種団体と研究で効果的な取り組みをしたいので時間がかかる。できるものから始め随時更新していけばよいのではないか。



# 定住促進対策を早急に取り組め

齋藤 公一 議員

## 若者向け定住対策を進めたい

町長



舟形町の子育て支援住宅

### 駅周辺の定住対策

駅前の寄贈された土地の活用は、

町長 平成24年6月に仲通地内に居住する方より土地3千㎡を寄付したいとの申し出があり、現在町有地になっている。町のために寄付いただいた篤志的な気持ちを活かすためにも土地の活用を考えており、年度は申し上げられないが子育て世代が優先的に入居できる公営住宅を整備したいと考えている。しかし、複

合施設の整備や小学校統合等大型プロジェクトがあり、これらを勘案しながら検討し、事業内容がまとまり次第示したい。駅東地区開発の取り組みは、

町長 本地区の開発には膨大な事業費と長期の施行期間が予想されるため、事業化には財政状況を含め幾多の課題がある。新たな定住、公営住宅等の候補地として、基盤整備に向けた現状把握、人口都市構造、土地利用の問題点を踏まえ、現在候補



町のイメージについて話し合う若者応援隊

### 婚活支援

結婚された方に対する祝金等は、

町長 当町における平成25年度の婚姻届提出件数は30件となっている。結婚された方への祝金等ではなく、若者の発想・手法を活かした婚活も兼ねたまちづくり活動が活発に展開され、そこから結婚に結びつくように支援していきたい。

### 空き家の利用対策は

町長 空き家の管理分野については昨年の12月定例会で「空き家等の適正管理に関する条例」を制定した。活用については現在「大石田町空き家情報登録制度」の要綱を定める準備を進めている。平成26年度中に要綱を定め、定住対策と併せ空き家の適正管理に資するよう対応していきたい。場合によっては空き家の購入やリフォームに対する補助金の交付も有効であると思われるので、実施に向けた検討を行いたい。